

## &lt;新書&gt;

日韓激突 「トランプ・ドミノ」が誘発する世界危機

著者：手島龍一、佐藤優 出版日：2019年12月25日

## &lt;内容&gt;

一九八九年十一月九日ベルリンの壁崩壊とともに国を挙げて自由な理念、開かれた社会ゆえに東西両陣営の対決に勝ったと信じ、得も言われぬ至福のひと時「ユーフォリア」に身を浸した。ソ連は自由の民を過酷な呪縛のもとにおいて敗れ去り最強国の座から真逆さまに滑り落ちつつあった。あれから三十年の歳月が流れ、「民主主義が世界を覆いつくす」と断じた予測を打ち砕き、ヨーロッパでは東欧諸国が再び権威主義に引き寄せられ、東アジアにあっても朝鮮半島が中国の経済力と軍事力に傾きつつある。これらの責めは「異形の大統領」たるドナルド・トランプが掲げる「アメリカ・ファースト」にもあることを指摘している。本書では「日韓激突」「米中衝突」の実相を様々な角度から取り上げて分析を試みている。トランプ大統領が再選を狙って北の独裁者との首脳会談を演出し、観光の文在寅大統領を強固な対日姿勢に走らせていることを指摘。アメリカの普遍的な理念は随所で綻びを見せ、日本をはじめとする同盟諸国から疑いの目を向けられている。本書の対論は著者である手嶋さんと佐藤さんの討論の形で交互に考えが述べられている。これらから読者に日韓関係の危機感を呼び起こさせる。

## ・開戦直後の「ハル・ノート」 日本が韓国を追い込んだ日

日韓衝突を知るためには、日本・韓国・米国の安全保障に関する情報交換の仕組みを見る必要がある。日本のメディアが三国の情報交換システム（GSOMIA）を理解していないのは問題であると述べる。二〇一四年に、アメリカを介して日本・米国・韓国の三国で、安全保障にかかわる機密情報をやり取りする TISA（日米韓情報共有に関する取り決め）が締結された。アメリカを中核に日本と韓国がそれぞれ同盟関係にあることを前提に、北朝鮮のミサイルなどに関する機密情報を日韓が交換できるようにした仕組みである。しかし、アメリカを介して情報をやり取りするため時間がかかる。ここでは機密情報のやり取りに「サード・パーティー・ルール」が適用される。いわば情報を送る側の著作権で、例えば韓国が A と B という情報を入手して、アメリカに伝える。その際、韓国が「日本には A だけ伝えて、B は伏せてもらいたい」と要請すれば、アメリカはそれに従わなくてはならない。この義務を負う「三角関係」は日韓の間に大きな溝を持つのである。しかし、日本政府は第二次世界大戦開戦前の「ハル・ノート」を想起すればわかりやすいと述べる。日本の韓国に対する「真珠湾攻撃」の背景に情報の非対称性が隠れているとある。韓国が北朝鮮のミサイル発射情報を隠しても日本のほうが情報を捕まえるのは早いのである。こうした韓国との情報の非対称性は日本にとってアメリカへのアピールとなるのである。「韓国のひどさがわかりますか。我々を信じてください」といつているのに変わりはないのであると著者の韓国の情報の観

点から日韓の衝突がうかがえる。

・日本に迫りつつある韓国の経済力

では、日韓の情報の非対称性はあるものの経済の面ではどのようなになるのか。日韓の国力の接近は日韓基本条約が締結されてから大きく変わった。日韓の国交が樹立した一九六五年当時、国民一人当たりのGDPは韓国109ドルに対して日本は920ドルの約八倍も開いていた。しかし、二〇一八年に韓国は31000ドルに対し日本は39000ドルと極めて接近している。半世紀で、韓国は日本にほぼ追いついたことになる。しかしこの事実を日本人のほとんどが認識していない。経済の発展により韓国は自信をつけ自身の評価がまだまだと不満を抱いている。要するに「もう追いついているのに、相変わらず日本は我々を下に見ている」と苛立ちが募っていると述べる。ここに韓国政治の中では親日的といわれた当時大統領李明博が竹島に上陸。それをやっても怖くないという感覚が芽生えていたのであると著者は推測している。経済力をバックにした韓国の自信は日本人には届かずまた韓国を苛立たせる負の連鎖を呼び反日の考えを生むのであると述べる。慰安婦や元徴用工問題に関する韓国の主張を認めるのとは別にそうした韓国の人々の気持ちを正確に理解すること。また、経済力の裏付けがあることを冷静に見なければならぬのだと述べている。

・日韓基本条約の改定の可能性から見える日韓関係緩和

緒戦では日本が圧勝したように見えたが中長期的には優勢とは言えない。日韓基本条約は時の佐藤栄作政権と朴正熙政権がこの条約を結ぶことで日韓はようやく国交の樹立に成功した。しかし、相対的な国力を高めた韓国側が今後これを「不平等条約」と訴え改定を迫ることが予想される。この条約には大韓民国政府が「朝鮮にある唯一の合法的な政府である」と明記されている。裏を返せば、北朝鮮はそうではないということになる。そう遠くない将来、米朝が平和条約を締結することになれば日朝の間にも平和条約が結ばれる日が来る。そうなれば現在の条約にある韓国が「唯一の合法的な政府」というくだりは見直さなければならないと述べている。「過去の歴史認識」が日韓基本条約のレベルでとどまるとは思われない。「日本の過去の責任」を押し付けられた時日韓の立場の逆転が起こることは考えられる。「非歴史的な問題」すなわち過去に起きた歴史上の出来事では済まされないのである。先方がどう受け止めるか常にそうした視点が重なってくると著者は述べている。